

# 四 半 期 報 告 書

(第56期第1四半期)

株式会社建設技術研究所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	4
1 【株式等の状況】 .....	4
2 【役員の状況】 .....	5
第4 【経理の状況】 .....	6
1 【四半期連結財務諸表】 .....	7
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)

株式会社建設技術研究所 中部支社  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	7,586	10,896	49,301
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5	△46	2,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	5	△141	1,615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	△295	2,237
純資産額 (百万円)	24,580	26,248	26,885
総資産額 (百万円)	44,312	56,202	49,444
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	0.42	△9.99	114.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	46.3	53.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

平成29年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業などに係る予算措置が講じられたことに加え、平成30年度の本予算は、平成29年度予算と同程度の規模となりました。加えて、国土強靱化や維持管理、地方創生といったインフラ整備に関する多くの対応のほかAIや新技術の導入による生産性向上への取り組みがあり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となっておりま

す。  
当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比29.8%増の11,906百万円（前年同四半期9,169百万円）となりました。売上高につきましては、10,896百万円（前年同四半期7,586百万円）となり通期予想売上高の18.6%となり、経常損失は46百万円（前年同四半期は5百万円の経常利益）となりました。特別損失は、関係会社出資金評価損を50百万円、貸倒引当金繰入額91百万円を計上したため、142百万円となりました。このため、親会社株主に帰属する四半期純損失は141百万円（前年同四半期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間には、前連結会計年度にグループ会社となったWaterman Group Plcの第1四半期連結累計期間の業績が加わっております。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の売上高は6,833百万円（前年同四半期6,916百万円）となり、セグメント損失は101百万円（前年同四半期は61百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、Waterman Group Plcの第1四半期連結累計期間の業績が加わり、売上高は4,078百万円（前年同四半期686百万円）となり、セグメント利益は62百万円（前年同四半期は54百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は56,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,758百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は29,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,395百万円の増加となりました。これは主に短期借入金および業務未払金の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、194百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,114,200	141,142	—
単元未満株式	普通株式 26,386	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	18,500	—	18,500	0.1
計	—	18,500	—	18,500	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,618	7,975
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	6,902
未成業務支出金	15,792	20,653
その他	1,630	1,595
貸倒引当金	△397	△361
流動資産合計	29,695	36,767
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,816	4,816
その他(純額)	2,753	2,711
有形固定資産合計	7,570	7,527
無形固定資産		
のれん	5,182	5,011
その他	514	513
無形固定資産合計	5,697	5,525
投資その他の資産		
その他	6,499	6,491
貸倒引当金	△17	△109
投資その他の資産合計	6,481	6,382
固定資産合計	19,748	19,435
資産合計	49,444	56,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,158	4,173
短期借入金	487	5,129
未払法人税等	626	116
未成業務受入金	12,442	14,063
賞与引当金	874	978
役員賞与引当金	97	101
業務損失引当金	82	119
その他	4,145	3,690
流動負債合計	20,917	28,372
固定負債		
長期借入金	6	—
完成業務補償引当金	301	324
退職給付に係る負債	976	901
資産除去債務	145	146
その他	211	209
固定負債合計	1,641	1,581
負債合計	22,558	29,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,068	18,615
自己株式	△12	△12
株主資本合計	26,203	25,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	872
為替換算調整勘定	344	199
退職給付に係る調整累計額	△893	△816
その他の包括利益累計額合計	394	254
非支配株主持分	287	242
純資産合計	26,885	26,248
負債純資産合計	49,444	56,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,586	10,896
売上原価	5,439	7,966
売上総利益	2,146	2,929
販売費及び一般管理費	2,140	2,968
営業利益又は営業損失(△)	5	△39
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	6	6
受取家賃	8	8
その他	3	7
営業外収益合計	22	30
営業外費用		
支払利息	0	3
支払手数料	1	1
為替差損	20	31
その他	0	0
営業外費用合計	23	37
経常利益又は経常損失(△)	5	△46
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	—
関係会社出資金評価損	—	50
貸倒引当金繰入額	—	91
特別損失合計	0	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5	△188
法人税等	22	△51
四半期純損失(△)	△17	△137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△17	△137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△71
為替換算調整勘定	—	△163
退職給付に係る調整額	56	77
その他の包括利益合計	87	△158
四半期包括利益	69	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	△281
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
従業員	31百万円	27百万円
海外子会社	51	50
合計	82	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	94百万円	129百万円
のれん償却額	2	65

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	311	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,914	672	7,586	—	7,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	14	16	△16	—
計	6,916	686	7,603	△16	7,586
セグメント利益又は損失(△)	61	△54	6	△0	5

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高△16百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,818	4,077	10,896	—	10,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	16	△16	—
計	6,833	4,078	10,912	△16	10,896
セグメント利益又は損失(△)	△101	62	△38	△0	△39

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高△16百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、日本国内を中心とした建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、単一セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、Waterman Group Plcの株式を取得し、前第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを日本国内で営む「国内建設コンサルティング事業」と日本国外で営む「海外建設コンサルティング事業」の2つに区分することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0.42円	△9.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	5	△141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	5	△141
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月8日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社建設技術研究所 中部支社 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第56期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。